

令和2年1月31日（金）
午前8：30解禁

【照会先】

青森労働局職業安定部
職業安定部長 井上 靖治
地方労働市場情報官 南 士氏
電話 017(721)2000

令和元年12月の青森県の雇用失業情勢について

○求人と求職の動向【P2・第1表、P7参照】

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。
⇒平成28年3月以降、46ヵ月連続で1倍を超えている。
- ・有効求人数(季節調整値)は28,938人で、前月と比べて4.7%(1,304人)増加。
- ・有効求職者数(季節調整値)は23,101人で、前月と比べて0.5%(115人)増加。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は1.83倍で、前月と比べて0.08ポイント上昇。
⇒平成25年6月以降、79ヵ月連続1倍以上で推移している。
- ・新規求人数(季節調整値)は10,753人で、前月と比べて4.2%(434人)増加。
- ・新規求職申込件数(季節調整値)は5,865人で、前月と比べて0.5%(28件)減少。

○青森県内の雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている。

○新規求人数、就職件数、正社員求人との動き【いずれも原数値】 ※▲は減少・低下である。

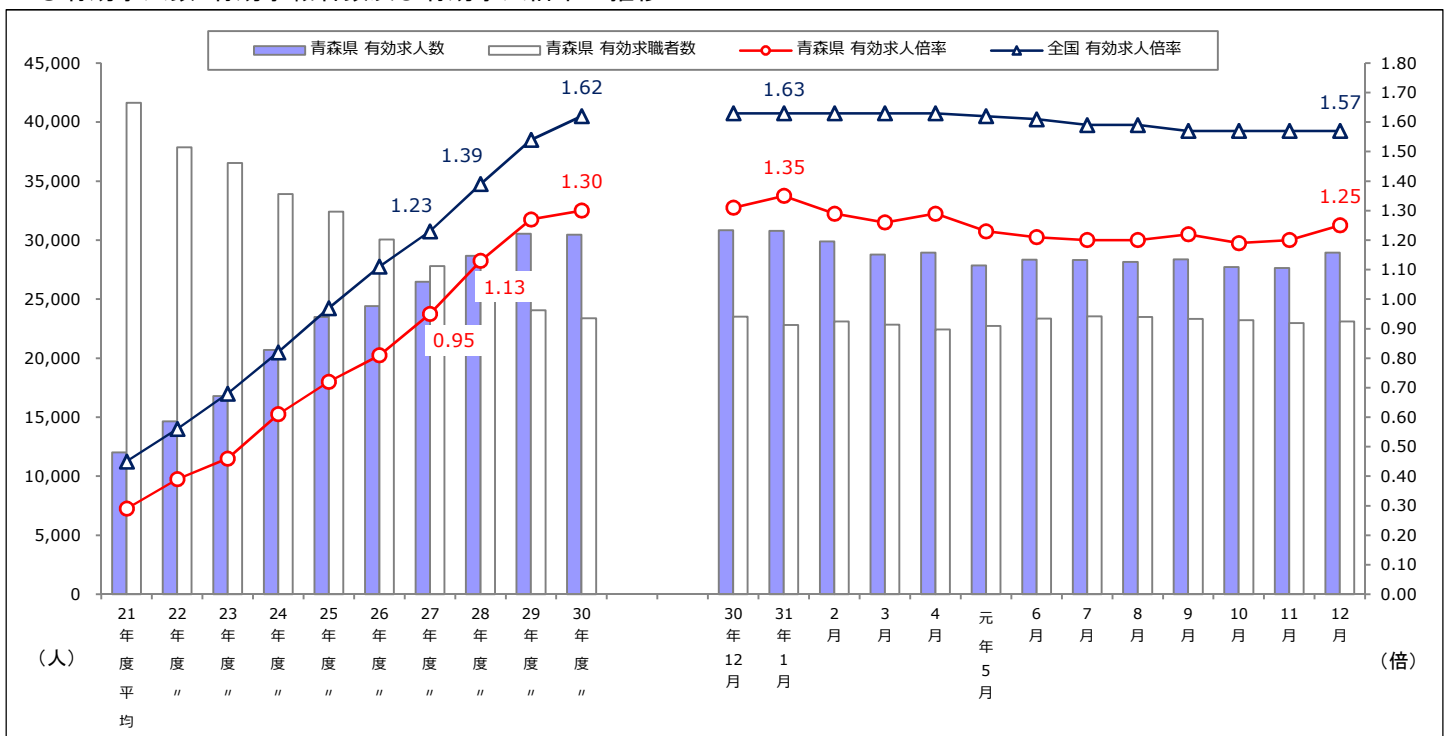
項目	令和元年12月	前年同月	前年同月差	前年同月比	参照資料
新規求人数(人)	9,237	9,298	▲61	▲0.7%	P2・第1表
就職件数(件)	1,939	1,950	▲11	▲0.6%	P2・第1表
正社員有効求人倍率(倍)	0.94	0.97	▲0.03Pt	—	P9
正社員有効求人数(人)(構成比)	12,036(44.4%)	12,511(43.2%)	▲475	▲3.8%	P9

- ・主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、医療、福祉(2,550人；前年同月比104人・4.3%)、製造業(623人；同1人・0.2%)等で増加し、建設業(1,197人；同▲169人・▲12.4%)、サービス業(974人；同▲91人・▲8.5%)、卸売、小売業(1,309人；同▲61人・▲4.5%)等で減少した。【P4・第3表-1参照】

○参考指標【季節調整値】 ※▲は低下である。

項目	令和元年12月	前月	前月比	参照資料
就業地別有効求人倍率(倍)	1.36	1.32	0.04Pt	業務取扱月報P7

○有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

季節調整値は、天候や社会的習慣により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)を除去した数値。原数値は、季節調整していない数値。

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP7参照】

令和元年12月

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		元 年 1 2 月	元 年 1 1 月	3 0 年 1 2 月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,457	21,172	23,638	▲ 0.8	0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	7,287	4,944	7,296	▲ 0.1	▲ 0.5
	3 月間有効求人数 (人)	27,100	28,195	28,930	▲ 6.3	4.7
	4 新規求人数 (人)	9,237	9,888	9,298	▲ 0.7	4.2
	5 就職件数 (件)	1,939	2,162	1,950	▲ 0.6	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.16	1.33	1.22	▲ 0.06	—
	季節調整値	1.25	1.20	1.31	—	0.05
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.27	2.00	1.27	0.00	—
	季節調整値	1.83	1.75	1.79	—	0.08
8 就職率(5/2×100) (%)	26.6	43.7	26.7	▲ 0.1		
9 充足率 (%)	19.6	20.7	19.6	0.0		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	19,766	20,495	19,672	0.5	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,268	4,374	4,106	3.9	
	12 月間有効求人数 (人)	23,998	24,870	25,525	▲ 6.0	
	13 新規求人数 (人)	7,938	8,604	7,840	1.3	
	14 就職件数 (件)	1,623	1,858	1,583	2.5	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.21	1.21	1.30	▲ 0.09	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.86	1.97	1.91	▲ 0.05	
	17 就職率(14/11×100) (%)	38.0	42.5	38.6	▲ 0.6	
	18 充足率 (%)	19.0	20.6	19.0	0.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和元年12月

年 月		元 年 1 2 月	元 年 1 1 月	3 0 年 1 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
						項 目
パート タイム を 除 く 常 用	1	月間有効求職者数 (人)	12,784	13,226	12,862	▲ 0.6
	2	新規求職申込件数 (件)	2,949	2,958	2,853	3.4
	3	月間有効求人数 (人)	15,684	16,188	16,509	▲ 5.0
	4	新規求人数 (人)	5,157	5,497	5,363	▲ 3.8
	5	就職件数 (件)	1,086	1,177	1,048	3.6
	6	有効求人倍率(3/1) (倍)	1.23	1.22	1.28	▲ 0.05
	7	新規求人倍率(4/2) (倍)	1.75	1.86	1.88	▲ 0.13
	8	就職率(5/2×100) (%)	36.8	39.8	36.7	0.1
	9	充足率 (%)	19.6	20.2	18.3	1.3
正 社 員	10	月間有効求人数 (人)	12,036	12,313	12,511	▲ 3.8
	11	新規求人数 (人)	4,014	4,084	4,181	▲ 4.0
	12	就職件数 (件)	776	835	735	5.6
	13	有効求人倍率(10/1) (倍)	0.94	0.93	0.97	▲ 0.03
	14	充足率 (%)	18.1	19.3	16.2	1.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15	月間有効求職者数 (人)	6,982	7,269	6,810	2.5
	16	新規求職申込件数 (件)	1,319	1,416	1,253	5.3
	17	月間有効求人数 (人)	8,314	8,682	9,016	▲ 7.8
	18	新規求人数 (人)	2,781	3,107	2,477	12.3
	19	就職件数 (件)	537	681	535	0.4
	20	有効求人倍率(17/15) (倍)	1.19	19.00	1.32	▲ 0.13
	21	新規求人倍率(18/16) (倍)	2.11	2.19	1.98	0.13
	22	就職率(19/16×100) (%)	40.7	48.1	42.7	▲ 2.0
	23	充足率 (%)	18.0	21.4	20.5	▲ 2.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和元年12月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	74	60	14	-8.6	-3.2	-26.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0.0	0.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,197	1,177	20	-12.4	-10.8	-57.4
	06 総合工事業	769	756	13	-7.2	-5.1	-59.4
	E 製造業 (09~32)	623	504	119	0.2	-4.7	28.0
	09 食料品製造業	275	188	87	10.9	-4.1	67.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	6	0	500.0	500.0	-
	11 繊維工業	33	28	5	3.1	12.0	-28.6
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	4	4	0	-89.5	-89.5	-
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	4	6	-44.4	-63.6	-14.3
	15 印刷・同関連業	16	13	3	23.1	0.0	-
	16 化学工業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-80.0	-66.7	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	0.0	33.3	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	7	7	0	-79.4	-75.9	-
	22 鉄鋼業	2	2	0	-75.0	-66.7	-
	23 非鉄金属製造業	23	22	1	187.5	175.0	-
	24 金属製品製造業	80	78	2	-3.6	-4.9	100.0
	25 はん用機械器具製造業	10	10	19	-44.4	-41.2	-
	26 生産用機械器具製造業	10	8	2	25.0	0.0	-
	27 業務用機械器具製造業	4	4	0	-80.0	-78.9	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	87	81	6	163.6	211.5	-14.3
	29 電気機械器具製造業	27	23	4	125.0	130.0	100.0
	30 情報通信機械器具製造業	3	3	0	-76.9	-75.0	-
	31 輸送用機械器具製造業	16	16	0	-20.0	-11.1	-
	20, 32 その他の製造業	4	1	3	-	-	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	17	7	10	70.0	75.0	66.7
	G 情報通信業 (37~41)	81	67	14	-39.6	-33.0	-58.8
	39 情報サービス業	65	54	11	-30.1	-10.0	-66.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	458	356	102	-7.3	-0.8	-24.4	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,309	659	650	-4.5	3.9	-11.7	
50~55 卸売業	246	219	27	-0.8	19.0	-57.8	
56~61 小売業	1,063	440	623	-5.3	-2.2	-7.3	
56 各種商品小売業	57	1	56	-57.5	-66.7	-57.3	
J 金融業, 保険業 (62~67)	44	39	5	41.9	62.5	-28.6	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	71	53	18	-7.8	15.2	-41.9	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	125	93	32	-15.5	-16.2	-13.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	508	170	338	-32.9	-32.5	-33.1	
76 飲食店	283	88	195	-44.0	-35.8	-47.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	272	131	141	17.7	22.4	13.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	184	96	88	-10.7	-17.9	-1.1	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,550	1,543	1,007	4.3	-0.6	12.8	
83 医療業	966	605	361	39.6	22.0	84.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,581	936	645	-9.8	-11.4	-7.3	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	61	23	38	-6.2	-39.5	40.7	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	974	574	400	-8.5	-11.4	-4.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	260	207	53	-12.8	-7.2	-29.3	
92 その他の事業サービス業	558	255	303	-2.8	-4.1	-1.6	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	685	133	552	258.6	25.5	549.4	
	合 計	9,237	5,689	3,548	-0.7	-5.4	8.0
規模別	29人以下	5,513	3,492	2,021	-8.6	-8.3	-9.2
	30~99人	2,074	1,271	803	-3.4	-13.4	18.3
	100~299人	1,098	736	362	26.1	26.0	26.1
	300~499人	410	81	329	310.0	39.7	683.3
	500~999人	106	81	25	-3.6	20.9	-41.9
1,000人以上	36	28	8	-7.7	-9.7	0.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和元年12月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	60	49	11	-3.2	-19.7	1,000.0	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0.0	0.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,177	1,128	49	-10.8	-10.7	-12.5	
06 総合工事業	756	722	34	-5.1	-5.5	3.0	
E 製造業 (09~32)	504	448	56	-4.7	-4.5	-6.7	
09 食料品製造業	188	152	36	-4.1	-3.8	-5.3	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	6	0	500.0	500.0	-	
11 繊維工業	28	28	0	12.0	12.0	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	4	4	0	-89.5	-89.5	-	
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3	1	-63.6	-72.7	-	
15 印刷・同梱連業	13	13	0	0.0	0.0	-	
16 化学工業	1	1	0	-66.7	-66.7	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-66.7	-66.7	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	33.3	33.3	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	7	7	0	-75.9	-75.9	-	
22 鉄鋼業	2	2	0	-66.7	-66.7	-	
23 非鉄金属製造業	22	22	0	175.0	214.3	-	
24 金属製品製造業	78	78	0	-4.9	-4.9	-	
25 はん用機械器具製造業	10	10	19	-41.2	-41.2	-	
26 生産用機械器具製造業	8	8	0	0.0	0.0	-	
27 業務用機械器具製造業	4	4	0	-78.9	0.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	81	64	17	211.5	166.7	750.0	
29 電気機械器具製造業	23	21	2	130.0	200.0	-33.3	
30 情報通信機械器具製造業	3	3	0	-75.0	-75.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	16	16	0	-11.1	-11.1	-	
20.32 その他の製造業	1	1	0	-	-	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	6	1	75.0	50.0	-	
G 情報通信業 (37~41)	67	54	13	-33.0	-25.0	-53.6	
39 情報サービス業	54	46	8	-10.0	-14.8	33.3	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	356	345	11	-0.8	1.8	-45.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	659	621	38	3.9	2.8	26.7	
50~55 卸売業	219	209	10	19.0	18.8	25.0	
56~61 小売業	440	412	28	-2.2	-3.7	27.3	
56 各種商品小売業	1	1	0	-66.7	-66.7	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	39	36	3	62.5	100.0	-50.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	53	49	4	15.2	19.5	-20.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	93	83	10	-16.2	-10.8	-44.4	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	170	164	6	-32.5	-30.8	-60.0	
76 飲食店	88	86	2	-35.8	-35.3	-50.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	131	127	4	22.4	33.7	-66.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	96	76	20	-17.9	-28.3	81.8	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,543	1,450	93	-0.6	0.7	-17.7	
83 医療業	605	550	55	22.0	22.0	22.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	936	898	38	-11.4	-9.2	-43.3	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	23	14	9	-39.5	-12.5	-59.1	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	574	397	177	-11.4	-6.4	-21.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	207	80	127	-7.2	29.0	-21.1	
92 その他の事業サービス業	255	217	38	-4.1	-0.9	-19.1	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	133	106	27	25.5	37.7	-6.9	
合計	5,689	5,157	532	-5.4	-3.8	-18.2	
規模別	29人以下	3,492	3,183	309	-8.3	-7.4	-16.3
30~99人	1,271	1,166	105	-13.4	-10.1	-38.2	
100~299人	736	651	85	26.0	27.1	18.1	
300~499人	81	75	6	39.7	59.6	-45.5	
500~999人	81	59	22	20.9	31.1	0.0	
1,000人以上	28	23	5	-9.7	-8.0	-16.7	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和元年12月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値	原数値	季調値	原数値	季 節 調整値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同 月 増減率
	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率			対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率			
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
30年 1月	▲ 0.4	▲ 6.0	▲ 0.1	4.5	1.31	1.14	▲ 0.0	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 2.7	1.79	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.1	▲ 6.8	▲ 0.2	3.6	1.31	1.28	0.6	▲ 13.1	2.5	3.1	1.82	1.84	▲ 16.9
3月	0.1	▲ 5.9	0.2	2.2	1.31	1.31	0.4	▲ 7.6	▲ 1.2	▲ 1.0	1.80	1.73	▲ 6.8
4月	0.2	▲ 5.3	▲ 0.9	1.5	1.30	1.22	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.2	1.77	1.44	▲ 9.7
5月	0.6	▲ 2.6	0.5	2.6	1.29	1.23	1.5	▲ 0.5	1.4	1.1	1.77	1.74	0.0
6月	▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	19.0	1.29	1.25	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 0.5	▲ 2.8	0.2	0.1	1.29	1.29	0.8	▲ 4.8	0.3	▲ 2.8	1.78	1.94	▲ 0.5
8月	0.3	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	1.30	1.37	▲ 0.0	▲ 6.6	1.9	▲ 0.7	1.82	2.20	▲ 11.9
9月	0.2	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 2.5	1.29	1.43	▲ 1.6	▲ 12.8	▲ 1.9	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.2	▲ 0.8	1.0	1.5	1.30	1.47	3.5	3.5	▲ 0.5	4.1	1.74	2.09	▲ 2.5
11月	0.2	▲ 0.2	2.0	3.2	1.32	1.44	▲ 2.1	▲ 1.9	5.8	2.4	1.88	2.08	4.0
12月	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	1.31	1.22	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 9.7	1.79	1.27	▲ 10.3
31年 1月	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.2	0.2	1.35	1.18	▲ 6.8	▲ 8.7	3.4	0.6	1.99	1.59	▲ 4.9
2月	1.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 2.8	1.29	1.27	7.1	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.8	1.78	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 4.6	1.26	1.30	▲ 6.1	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 8.8	1.74	1.79	▲ 7.3
4月	▲ 1.8	▲ 4.7	0.5	▲ 5.0	1.29	1.21	▲ 0.9	▲ 8.2	3.8	▲ 8.1	1.82	1.45	▲ 2.7
元年 5月	1.3	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 9.0	1.23	1.18	12.6	▲ 6.0	▲ 0.6	▲ 12.1	1.61	1.63	▲ 11.5
6月	2.7	▲ 1.9	1.7	▲ 7.2	1.21	1.19	0.1	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 9.6	1.58	1.82	▲ 7.2
7月	0.9	0.4	▲ 0.1	▲ 6.5	1.20	1.20	▲ 3.6	2.6	3.2	▲ 4.0	1.69	1.82	1.4
8月	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 9.1	1.20	1.25	▲ 3.3	▲ 8.8	▲ 2.7	▲ 13.8	1.70	2.08	▲ 1.3
9月	▲ 0.8	▲ 0.3	0.7	▲ 6.4	1.22	1.34	▲ 0.1	0.3	▲ 1.3	▲ 7.9	1.68	2.13	0.6
10月	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 9.9	1.19	1.35	▲ 0.0	▲ 10.2	3.7	▲ 8.3	1.75	2.13	▲ 5.0
11月	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 10.7	1.20	1.33	▲ 2.1	▲ 8.6	▲ 1.8	▲ 12.3	1.75	2.00	▲ 13.6
12月	0.5	▲ 0.8	4.7	▲ 6.3	1.25	1.16	▲ 0.5	▲ 0.1	4.2	▲ 0.7	1.83	1.27	▲ 0.6

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和元年12月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数			新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
30年	1月	30,797	▲ 0.1	23,493	▲ 0.4	1.31	11,335	▲ 5.8	6,329	▲ 0.0	1.79
	2月	30,733	▲ 0.2	23,464	▲ 0.1	1.31	11,620	2.5	6,369	0.6	1.82
	3月	30,792	0.2	23,493	0.1	1.31	11,475	▲ 1.2	6,392	0.4	1.80
	4月	30,521	▲ 0.9	23,542	0.2	1.30	11,324	▲ 1.3	6,383	▲ 0.1	1.77
	5月	30,663	0.5	23,686	0.6	1.29	11,478	1.4	6,480	1.5	1.77
	6月	30,450	▲ 0.7	23,680	▲ 0.0	1.29	11,200	▲ 2.4	6,262	▲ 3.4	1.79
	7月	30,496	0.2	23,570	▲ 0.5	1.29	11,239	0.3	6,309	0.8	1.78
	8月	30,430	▲ 0.2	23,488	▲ 0.3	1.30	11,453	1.9	6,307	▲ 0.0	1.82
	9月	30,285	▲ 0.5	23,535	0.2	1.29	11,231	▲ 1.9	6,203	▲ 1.6	1.81
	10月	30,587	1.0	23,591	0.2	1.30	11,178	▲ 0.5	6,419	3.5	1.74
	11月	31,195	2.0	23,629	0.2	1.32	11,824	5.8	6,284	▲ 2.1	1.88
	12月	30,836	▲ 1.2	23,527	▲ 0.4	1.31	11,082	▲ 6.3	6,184	▲ 1.6	1.79
31年	1月	30,773	▲ 0.2	22,811	▲ 3.0	1.35	11,464	3.4	5,764	▲ 6.8	1.99
	2月	29,886	▲ 2.9	23,110	1.3	1.29	10,971	▲ 4.3	6,173	7.1	1.78
	3月	28,787	▲ 3.7	22,835	▲ 1.2	1.26	10,059	▲ 8.3	5,794	▲ 6.1	1.74
	4月	28,941	0.5	22,425	▲ 1.8	1.29	10,438	3.8	5,739	▲ 0.9	1.82
	元 年	27,863	▲ 3.7	22,724	1.3	1.23	10,379	▲ 0.6	6,460	12.6	1.61
	5月	28,345	1.7	23,348	2.7	1.21	10,217	▲ 1.6	6,466	0.1	1.58
	6月	28,326	▲ 0.1	23,557	0.9	1.20	10,548	3.2	6,232	▲ 3.6	1.69
	7月	28,165	▲ 0.6	23,500	▲ 0.2	1.20	10,268	▲ 2.7	6,026	▲ 3.3	1.70
	8月	28,362	0.7	23,315	▲ 0.8	1.22	10,134	▲ 1.3	6,018	▲ 0.1	1.68
	9月	27,709	▲ 2.3	23,224	▲ 0.4	1.19	10,508	3.7	6,017	▲ 0.0	1.75
	10月	27,634	▲ 0.3	22,986	▲ 1.0	1.20	10,319	▲ 1.8	5,893	▲ 2.1	1.75
	11月	28,938	4.7	23,101	0.5	1.25	10,753	4.2	5,865	▲ 0.5	1.83

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

正社員の職業紹介状況

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
29年度	137,575	53,862	83,713	29,477	11,434	18,043	21.4	21.2	21.6	
30年度	134,346	54,870	79,476	27,691	11,149	16,542	20.6	20.3	20.8	
31年度	92,085	39,293	52,792	19,809	8,053	11,756	21.5	20.5	22.3	
1年間の動き	H30.12	9,298	4,181	5,117	1,818	676	1,142	19.6	16.2	22.3
	H31.01	11,475	4,616	6,859	1,722	705	1,017	15.0	15.3	14.8
	H31.02	10,982	4,561	6,421	2,061	915	1,146	18.8	20.1	17.8
	H31.03	11,015	4,479	6,536	3,092	1,157	1,935	28.1	25.8	29.6
	H31.04	10,480	4,641	5,839	2,544	999	1,545	24.3	21.5	26.5
	R01.05	10,054	4,307	5,747	2,450	999	1,451	24.4	23.2	25.2
	R01.06	10,073	4,281	5,792	2,282	905	1,377	22.7	21.1	23.8
	R01.07	10,693	4,640	6,053	2,304	978	1,326	21.5	21.1	21.9
	R01.08	10,157	4,332	5,825	1,955	854	1,101	19.2	19.7	18.9
	R01.09	10,597	4,399	6,198	2,125	876	1,249	20.1	19.9	20.2
	R01.10	10,906	4,595	6,311	2,290	929	1,361	21.0	20.2	21.6
	R01.11	9,888	4,084	5,804	2,048	787	1,261	20.7	19.3	21.7
R01.12	9,237	4,014	5,223	1,811	726	1,085	19.6	18.1	20.8	

	有効求人数					新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率	
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
29年度	366,519	147,259	40.2	219,260	59.8	47,422	183,260	0.80	25.2	
30年度	365,540	154,915	42.4	210,625	57.6	43,925	172,589	0.90	26.5	
31年度	254,587	112,249	44.1	142,338	55.9	30,697	126,232	0.89	4.3	
1年間の動き	H30.12	28,930	12,511	43.2	16,419	56.8	2,853	12,862	0.97	25.8
	H31.01	29,394	12,636	43.0	16,758	57.0	3,800	13,215	0.96	19.3
	H31.02	29,566	12,877	43.6	16,689	56.4	3,838	14,058	0.92	24.7
	H31.03	30,379	12,916	42.5	17,463	57.5	4,010	14,797	0.87	29.7
	H31.04	29,074	12,789	44.0	16,285	56.0	4,373	15,110	0.85	24.1
	R01.05	28,264	12,504	44.2	15,760	55.8	3,791	14,939	0.84	27.6
	R01.06	27,945	12,452	44.6	15,493	55.4	3,299	14,404	0.86	28.5
	R01.07	28,139	12,576	44.7	15,563	55.3	3,441	14,296	0.88	29.6
	R01.08	27,875	12,329	44.2	15,546	55.8	3,181	13,838	0.89	28.1
	R01.09	28,986	12,578	43.4	16,408	56.6	3,286	13,818	0.91	28.2
	R01.10	29,009	12,672	43.7	16,337	56.3	3,419	13,817	0.92	29.1
	R01.11	28,195	12,313	43.7	15,882	56.3	2,958	13,226	0.93	28.2
R01.12	27,100	12,036	44.4	15,064	55.6	2,949	12,784	0.94	26.3	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
29年度	88,549	38,958	49,591	31,196	11,935	19,261	39.2	60.8	
30年度	80,147	35,836	44,311	29,242	11,646	17,596	40.8	59.2	
31年度	55,209	25,532	29,677	21,006	8,488	12,518	42.7	57.3	
1年間の動き	H30.12	4,784	2,061	2,723	1,950	735	1,215	45.0	55.0
	H31.01	6,037	2,831	3,206	1,812	732	1,080	40.2	59.8
	H31.02	7,009	3,153	3,856	2,159	947	1,212	41.5	58.5
	H31.03	8,004	3,406	4,598	3,206	1,191	2,015	40.7	59.3
	H31.04	6,740	3,150	3,590	2,688	1,053	1,635	44.3	55.7
	R01.05	6,657	3,008	3,649	2,569	1,047	1,522	42.8	57.2
	R01.06	6,486	3,064	3,422	2,395	939	1,456	42.5	57.5
	R01.07	6,408	3,125	3,283	2,428	1,020	1,408	43.4	56.6
	R01.08	5,511	2,674	2,837	2,080	895	1,185	42.7	57.3
	R01.09	6,239	2,850	3,389	2,269	927	1,342	41.5	58.5
	R01.10	6,613	2,899	3,714	2,476	996	1,480	42.1	57.9
	R01.11	5,626	2,532	3,094	2,162	835	1,327	41.3	58.7
R01.12	4,929	2,230	2,699	1,939	776	1,163	43.5	56.5	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。

令和元年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績 (12月分)

- ハローワークでは、全国的な取組として、マッチング機能の強化を図る取組の一環として、主要業務の評価・取組を行っています。
- ハローワークでは、今後も求職者の方への就職支援、人材を確保したい企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開し、ハローワークに対する信頼確保に努めます。
- 令和元年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険受給者の早期再就職件数			
	元年度 目標	12月実 績	累計	進捗率	元年度 目標	12月実 績	累計	進捗率	元年度 目標	11月実績	累計	進捗率
局 計	24,407	1,623	18,397	75.4%	23,300	1,511	17,495	75.1%	7,117	671	5,571	78.3%
青森所	5,594	356	4,062	72.6%	5,656	368	4,165	73.6%	2,031	165	1,609	79.2%
八戸所	5,484	374	4,406	80.3%	5,302	348	4,178	78.8%	1,597	154	1,218	76.3%
弘前所	4,542	304	3,452	76.0%	4,943	317	3,761	76.1%	1,164	134	973	83.6%
むつ所	1,126	78	888	78.9%	1,038	63	757	72.9%	325	37	254	78.2%
野辺地所	791	49	576	72.8%	888	63	698	78.6%	226	18	185	81.9%
五所川原所	2,339	162	1,648	70.5%	1,883	127	1,293	68.7%	660	63	497	75.3%
三沢所	2,998	196	2,270	75.7%	2,672	150	1,901	71.1%	729	66	555	76.1%
黒石所	1,533	104	1,095	71.4%	918	75	742	80.8%	385	34	280	72.7%

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により就職(臨時を除く。)した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークで受理した求人に対して、ハローワークの職業紹介により採用(臨時を除く。)された件数をいう。
- ③雇用保険受給者の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数をいう。
なお、雇用保険受給者の早期再就職件数については、実績が1か月遅れとなっています。

労働局全体で、上記の3指標とも、12月末時点(③については11月末時点)での目標とする進捗率を達成しており、順調に推移しています。

※目標とする進捗率・・・①及び②は9月/12月=75.0%、③は8月/12月=66.7%。